

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 会長談話	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	2
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3 機能別委員会の開催とその議題	2
4 分野別委員会の開催とその議題	3
5 課題別委員会の開催とその議題	8
6 サイエンスカフェの開催	8
7 総合科学技術・イノベーション会議報告	8
8 慶弔	9
9 インパクト・レポート	9

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
3月29日(日) ～4月1日(水)	第19回 Edoardo Amaldi Conference(イタリア・ローマ)	大西会長

(注) 部会、委員会等を除く。

2 会長談話

日本学術会議会長談話「近藤次郎元会長に対する弔意」

第13期～第15期(昭和60年7月～平成6年7月)の3期9年にわたって会長を務められた近藤次郎先生が、先日逝去されました。

昭和24年に設立された日本学術会議は、昭和50年代半ばから、その運営の在り方や会員の選出方法などをめぐって政府や社会からの厳しい批判にさらされ、昭和59年には、会員の選出方法を従来の選挙制から学協会を基礎とする推薦制に改めるなどの改革が行われました。

近藤先生が会長を務められたのは、この改革の直後の9年間に当たり、日本学術会議にとっては「試練の時代」ともいうべき厳しい時代でした。そうした厳しい状況の中、近藤先生は、日本学術会議の活動を軌道に乗せるべく尽力され、その近藤先生のリーダーシップの下、日本学術会議は、脳死や尊厳死等の人間の生命と尊厳にかかわる問題、人間活動とそれを取り巻く地球環境に関する問題など、社会の重要課題に果敢に取り組み、将来に繋がる大きな成果を残してきたのです。

日本学術会議は、先生の日本学術会議への多大な御貢献に深く感謝いたしますとともに、科学技術イノベーションの先駆者としての御貢献に敬意をもって、ここに謹んで哀悼の意を表します。

平成27年4月3日

日本学術会議会長 大西 隆

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

なし

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会 高校理科教育検討小委員会 (第1回) (3月31日)

- ①委員自己紹介 ②委員長の選出、副委員長・幹事の指名・承認
- ③これまでの経緯説明と本小委員会の設置の主旨説明
- ④審議 ⑤その他

(2) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 (第1回) (4月1日)

- ①委員長・副委員長・幹事の選任 ②今期の分科会の活動方針について
- ③その他

(3) 科学者委員会 (第4回) (4月2日)

- ①男女共同参画分科会の委員の追加について

(4) 国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会 (第3回)、土木工学・建築学委員会 IRDR分科会 (第2回) 合同会議 (4月2日)

- ①東京会議報告 ②仙台会議報告 ③今後の活動について ④その他

(5) 科学者委員会 (第5回) (4月5日)

- ①27年度地区会議事業計画案の決定
- ②地区会議構成員の追加の承認

(6) 国際委員会 Gサイエンス及びICSU等分科会 ICSU対応小分科会 (第1回) (4月7日)

- ①役員の決定について ②ICSUの運営にかかわる動向 ③その他

(7) 科学と社会委員会 「知の航海」分科会 (第2回) (4月8日)

①第22期の活動のおさらい ②第23期の活動の進め方について

(8) 国際委員会 (第8回) (4月9日)

①WECC2015 開催にかかるクウェート工学会との協力関係について

②二国間学術協力協定のあり方について ③その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 心理学・教育学委員会 法と心理学分科会 (第1回) (3月27日)

①役員の選出 ②各委員の研究分野と関心 ③今後の活動について

④その他

(2) 社会学委員会 社会福祉学分科会 (第2回) (3月27日)

①本分科会の検討テーマについて②大橋謙策氏からの報告・質疑応答

③その他

(3) 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 (第2回) (3月28日)

①言語資料に関わる技術開発や管理・保管等について

寺沢憲吾 (公立はこだて未来大学システム情報科学部准教授)

内田順子 (国立歴史民俗博物館民族研究部准教授)

②シンポジウム (7月25日開催予定) について ③その他

(4) 経営学委員会 ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会 (第2回) (3月29日)

①永瀬伸子会員による講演

「経済学からみたワークライフバランスについて」

②その他

(5) 第一部 科学と社会のあり方を再構築する分科会 (第1回) (3月31日)

①役員の選出 ②今後の進め方

③22期学術会議において出された諸提言・報告等の一覧をふまえた意見交換

④その他

(6) 地域研究委員会 地域学分科会 (第2回) (3月31日)

- ①第1回議事録について ②特任連携会員の確定について
- ③「市民地域学課題検討小委員会」の発足について
- ④講演：岡田知弘（特任連携会員）「地域学のあり方について（仮題）」
- ⑤その他

(7) 法学委員会 大規模災害と法分科会 (第1回) (4月1日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②23期の方針 ③その他

(8) 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 (第2回)、学校地理教育小委員会 (第1回)、自然地理学・環境防災教育小委員会 (第1回)、大学地理教育小委員会 (第1回)、地図/GIS教育小委員会 (第1回)、地誌教育小委員会 (第1回) 合同会合 (4月5日)

- ①23期特任連携会員の紹介
- ②地理教育提言フォローアップ特別講演
「国土地理院の地理院地図と地理院地図パートナーネットワークの紹介」
藤村 英範氏（国土地理院地理空間情報部 情報普及課長）
- ③国土地理院藤村氏との意見交換
- ④各小委員会審議事項
1. 23期メンバーの紹介、2. 23期の活動方針、3. 諸報告
- ⑤今後の活動計画と海洋教育小委員会設置案について ⑥合同審議
- ⑦その他

(9) 法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会 (第1回) (4月5日)

- ①委員長・副委員長・幹事の選出 ②分科会の課題の確認と進め方 ③その他

(10) 地域研究委員会 人文・経済地理学分科会 (第2回) (4月5日)

- ①シンポジウムの開催日時の決定 ②シンポジウムのテーマ・報告者の決定
- ③その他

(11) 社会学委員会 東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会 (第3回) (4月6日)

- ①今後の活動計画について ②分科会の名称について ③その他

(12) 社会学委員会 討論型世論調査分科会 (第1回) (4月7日)

- ①役員の選出 ②討論型世論調査の実施結果について

③今後の活動方針について ④その他

第二部担当

(1) 基礎医学委員会 神経科学分科会 (第1回) (3月27日)

①役員(委員長、副委員長、幹事)の選出 ②「脳とこころの提言」について
③その他

(2) 農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会 (第2回) (3月28日)

①23期の活動計画について
②公開シンポジウム「天然ケミカルバイオロジー研究の新展開」について
③その他

(3) 農学委員会 農業経済学分科会 (第2回) (3月29日)

①「農業経済学教育のあり方について」の検討の進め方について
②特任連携会員の候補者について ③その他

(4) 農学委員会 地域総合農学分科会 (第2回) (3月30日)

①特任連携会員の紹介、専門分野のミニレクチャー
②提言「地域総合農学の展望」起案について
③シンポジウム企画について ④その他

(5) 基礎医学委員会 機能医科学分科会 (第2回) (3月30日)

①第23期の機能医科学分科会活動方針の検討 ②その他

(6) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 細胞生物学分科会 (第1回)
(3月30日)

①第23期分科会役員選出 ②第22期から活動報告
③第23期の活動方針 ④その他

(7) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会 (第1回)、基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 I U M S 分科会 (第1回)、基礎医学委員会 病原体学分科会 (第1回) 合同会議 (4月3日)

①委員長、副委員長、幹事の選出について
②総合微生物科学分科会、I U M S 分科会、病原体学分科会の活動について

③その他

第三部担当

(1) 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 (第2回) (3月27日)

①今期の活動について

i) 前期分科会の作成した資料 (前回配布資料 4) の「提言」化に向けて

ii) 今期の新しい提言—環境という視点からの教育—について

②フューチャーアースへの貢献について ③成果の発信について

④各委員からの問題提起と報告 ⑤その他

(2) 法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の
公共調達検討分科会 (第1回) (3月30日)

①分科会の委員の確認 ②委員長の選出 ③副委員長の選出

④分科会の活動方針 ⑤次回の予定

(3) 総合工学委員会 サービス学分科会 (第2回) (3月31日)

①特任連携会員の紹介 ②話題提供 (その1) ③話題提供 (その2)

④経営学委員会との連携活動について ⑤科学研究費に関する報告

⑥その他

(4) 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会 (第1回) (3月31日)

①23期役員決定 ②経緯説明と課題の提示

③今期の活動方針と内容についての審議 ④その他

(5) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVER
SITAS合同分科会 iLEAPS小委員会 (第1回) (4月1日)

①第23期 iLEAPS 小委員会メンバーについて (全員: 自己紹介)

②委員長と幹事について (檜山)

③IGBP 特集号について (檜山)

④5月20-21日 (韓国) で開催予定のSSCについて (檜山)

⑤iLEAPS Newsletter について (三枝)

⑥名古屋大学の共同研究集会への申し込みについて (林)

⑦その他

(6) 材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会 (第1回) (4
月2日)

・報告

- ① 経過報告 ②委員自己紹介

・議案

- ①役員選出 ②今期の活動方針について ③次回の日程について ④その他

(7) 材料工学委員会 バイオマテリアル分科会 (第1回) (4月3日)

①役員の選出

②バイオマテリアル研究をより活性化するための方策について

③バイオマテリアルを基軸とする分野融合型人材育成の方策について

④バイオマテリアル分野において医療との連携を深める方策について

⑤その他

(8) 材料工学委員会 (第3回) (4月3日)

・報告

- ①5分科会設立状況報告 ②3月20日シンポジウム報告 ③その他報告

・議事

- ①各分科会からの提案について ②材料戦略委員会との連携について

- ③各分科会の宿題分担について ④その他

(9) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会 (第2回) (4月3日)

①各分科会の報告

②地球惑星科学分野の大型研究、中型研究について

③地球惑星科学における人材育成について

④緊急時の地球惑星科学委員会の対応について

⑤JPGU 報告 ⑥その他

(11) 環境学委員会 環境科学分科会 (第2回) (4月3日)

①フューチャーアース動向について

話題提供：安岡 善文 氏

中村 尚 委員

②エネルギー関係のシンポジウムについて (藤岡委員)

③今後の分科会活動について

④その他

(12) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学
設計分科会 心と脳など新しい領域検討小委員会 (第1回) (4月8日)

①自己紹介

②委員長、副委員長、幹事の選出

③話題提供（各 30～40 分程度）

- ・木田哲夫先生（自然科学研究機構 生理学研究所統合生理研究系感覚運動調節研究部門准教授）

仮題「最新技術でわかってきた脳の働きと仕組み」

- ・菊池吉晃先生（首都大学東京）

仮題「御自身の PLoS ONE 掲載論文の御紹介」

④その他、今後の進め方など

(13) 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会（第 1 回）（4 月 8 日）

①役員の確認

②今年度の活動予定（SCOR 作業部会提案の評価，SCOR 総会，その他）

③本年発足したわが国主催の作業部会（青山教授による栄養塩分析標準試料）の進捗状況

④学術研究船の運航状況など（大気海洋研究所）

⑤GEOTRACES 小委員会の発足について

⑥その他，最近の海洋科学コミュニティの重要課題など

5 課題別委員会の開催とその議題

なし

6 サイエンスカフェの開催

日 時：3 月 2 7 日（金）1 9：0 0～2 0：3 0

場 所：日本学術会議 6-A(1), (2) 会議室

テーマ：「核燃料サイクルを考える—環境社会学の視点から」

ゲスト：長谷川 公一（日本学術会議特任連携会員、東北大学大学院文学研究科教授）

コーディネーター：柴田 徳思（日本学術会議連携会員、公益社団法人日本アイソトープ協会専務理事）

7 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

4月 9日 欠席 第5回基本計画専門調査会

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

4月 2日 出席

4月 9日 欠席

8 慶弔

・ご逝去

近藤 次郎（こんどう じろう） 3月29日 享年98歳

元会員（第13, 14, 15期）・元会長 東京大学名誉教授

9 インパクト・レポート

提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策」 インパクト・レポート

1 提言の内容

本提言では、我が国における良質な臨床試験の実現に向けて、医薬品に係る研究者主導臨床試験の適正な実施及びその成果報告の中立性を確保する上で障害となっている要因をそれぞれ異なる視点から明らかにした。その上で、社会的な意義の大きい市販後医薬品に係る研究者主導臨床試験の実施の適正化に向けた改善策、防止策を提言し、さらに産官学の適切な連携推進に向けた取組について提言した。

(1) 研究者主導臨床試験に携わる者の倫理性の維持向上

研究者主導臨床試験に関わる研究者及び医療関係者は、ヘルシンキ宣言及び臨床研究に関する倫理指針等をこれまで以上に遵守して被験者保護に徹するとともに、臨床試験の実施及び結果の公表に際して必要とされる科学的信頼性の確保と国際標準の倫理性を学び取り、実践することが求められる。また、臨床試験を実施する研究者は当該研究に関わる資金提供者・企業との金銭的な関係を社会に対して適正に開示する義務を負う。

(2) 医療施設・機関等による臨床研究管理センターの整備

医療施設・機関等の長は、研究者主導臨床試験の支援を行い、かつその管理を強化、充実させる組織として「臨床研究管理センター」を早急に整備する必

要がある。そこでは、安定運営のための財源と人材を確保し、多職種の医療専門職（医師、看護師、薬剤師など）のチームワークを活用して組織的な機能強化を図り、当該センターが臨床試験の質と信頼確保に資するとともに地域での臨床研究基盤としての役割を果たすよう整備することが望まれる。企業等から資金提供を受ける臨床試験にあつては、当該センターの監督下に企業等との適正な契約を結ぶことを研究者に義務付けるべきである。また、医療施設・機関等の長は、臨床研究管理センターが監視する臨床試験の指針や諸規則への違反に対しては、違反内容や当該施設・機関等及び研究への影響の度合いを考慮した具体的な措置内容を明確化しておくとともに、違反の発生防止に向けた体制を関係学会等との連携及び協力の下に構築すべきである。

(3) 研究者主導臨床試験の実施に係るガイドラインの策定

医療施設・機関等の長は、関連の団体組織との連携の下に研究者主導臨床試験の実施に係るガイドラインを自律的な改善策として早急に策定する。当該ガイドラインには、臨床研究管理センターの役割と責務を明確に位置付けるとともに、被験者の人権に配慮した上での臨床試験実施計画書の作成と公的な機関への登録、被験者データの収集、管理と長期保管の方法、統計解析に関する独立性確保、データ解釈などの手順、各種委員会の役割と連携、さらには論文公表への責務などを明確に記載する。また、データ管理と統計解析の独立性、研究資金と資金提供者の妥当性、研究者のCOI状態、実施から終了に至る管理体制や倫理審査委員会とCOI委員会との連携による審査機能の強化なども明記されるべきである。

(4) 生命科学研究に係る研究倫理教育の徹底

研究者主導臨床研究を健全化するために、生命科学研究に係る国際標準の研究倫理教育プログラムの周知徹底を図る。大学では医学倫理教育カリキュラムを充実させ、臨床研究に求められる倫理的な諸問題を学ぶ機会を提供する。また、研究者主導臨床試験に対する研究者のリテラシー向上を目的に、各医療施設・機関、学術団体は、医療系の学生、大学院生、研修医、専門医への啓発活動と研究倫理教育研修の強化を図り、人材（研究者、統計解析者、臨床研究コーディネーターなど）育成のための環境整備、Faculty Development (FD) 教育研修の受講義務化を図る。

(5) 国による臨床研究推進部門（仮称）の設置

市販後医薬品の使用の適正化に向けたEBM確立は医療現場におけるニーズが極めて高く、数多く承認された同種又は異種同効薬の有効性、安全性に係る検証研究は、最適な治療法の確立だけでなく、医療経済的にも大きなメリット

を持つ。そのためには多数の被験者を長期にわたって追跡する大規模なランダム化比較試験が必須であり、一定レベル以上の規模の研究課題については研究代表者を公募し、競争原理の下に選考助成する公的な仕組み作りが行われるべきである。国は、医薬品の臨床試験研究を推進するための組織（「臨床研究推進部門（仮称）」）を例えば独立行政法人医薬品医療機器総合機構のような既存の公的機関内に新たに整備してこれに充てる。その原資には、透明性を確保した上で、関連する製薬企業等からの民間資金の活用を図るべきである。さらに、臨床研究の公正さを担保し、研究データの信頼性を保証するために、米国の研究公正局（Office of Research Integrity）の機能を想定した部門を、独立行政法人日本医療研究開発機構の中に一部門として整備し、研究不正の監視及び防止に役立たせることが望まれる。

2 提言の年月日

平成 26 年 3 月 27 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

本提言は厚生労働省「臨床試験に係る制度の在り方に関する検討会」第 2 回（平成 26 年 5 月 16 日）の資料として取り上げられ、曾根幹事が内容の説明を行った。同検討会は平成 26 年 12 月 11 日に、「臨床研究の質の確保や被験者保護、製薬企業等から医療機関等へ提供される資金等の透明性確保を一層図ることを通じた我が国の臨床研究の信頼回復のための具体的な法規制や対策の内容としては、我が国の治験に対する規制や欧米の規制内容等を踏まえ、実効性のある制度を検討すべきである」とする報告書を提出している。また文部科学省及び厚生労働省は、平成 26 年 12 月 22 日付けで「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を告示した。そこには提言で述べた「研究機関の長及び研究責任者等の責務」、「倫理審査委員会の機能強化と審査の透明性確保」、「利益相反の管理」、「モニタリング・監査」などが謳われている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会らの反応

全国医学部長病院長会議の利益相反検討委員会が平成 26 年 11 月 21 日に策定し、平成 27 年 2 月 18 日に全国医学部長病院長会議から公表された「研究者主導臨床試験実施にかかるガイドライン」には本提言で提案した主要な内容が大きく反映されている。そこには研究機関の役割と管理責任体制の構築、臨床研究管理センターの設置、大規模臨床試験の実際の手順を示すガイドダンス等が明瞭に記載されている。また、日本医学会から平成 27 年 3 月末

に公表となる「医学雑誌編集ガイドライン」にも提言を反映した内容が含まれる。

4 メディア

全国紙

- ・毎日新聞（平成 26 年 3 月 21 日朝刊）2 面
- ・読売新聞（平成 26 年 3 月 21 日朝刊）2 面
- ・朝日新聞（平成 26 年 3 月 21 日朝刊）7 面

専門紙

- ・科学新聞（平成 26 年 3 月 29 日）
- ・日刊薬業（平成 26 年 8 月 4 日）

ネットメディア

- ・m3.com（平成 26 年 6 月 4 日，6 月 6 日）

5 考察と自己点検

本提言を作成する一つの契機となっただけのディオバン事案は、その後製薬企業の社員が刑事告発される経過を辿ったが、このレポートを準備している平成 27 年 3 月の時点でもいまだ全容が完全に解明されたとは言えず、臨床試験に現場に関わった医師や研究データ取りまとめに携わった研究者が不正なデータ操作を行った事実が次々と明るみに出ている。問題の根の深さを考えると、産学官すべての臨床試験関係者が規律を守り、本提言で述べた透明性の確保された臨床試験制度を確立していくことの重要性が改めて浮き彫りになる。臨床試験以外の科学研究でも、かつて例を見ないような研究不正が明らかとなっており、本提言は学術会議からの時宜を得た発信として社会やマスコミに受け止められたと考えられる。提言内容は、科学倫理及び科学研究への信頼回復の観点からはきわめて妥当なものであると明言できるが、一方、例えば製薬企業が共同で拠出した基金をもとにして臨床試験を行う制度を構築するという提案には、現実的に乗り越えなければならない様々な障壁が存在することも事実である。そのため厚労省の医政担当者や製薬企業関係者、また政治家の中にはその実現性を危ぶむ声も聞かれるが、全国医学部長病院長会議はいち早く本提言と整合するガイドラインを策定し、大きな一歩を踏み出している。今後、各ステークホルダーがどれだけ強い問題意識を持ち、臨床試験制度改革に賛同するかが重要なポイントとなってくると思われる。

インパクト・レポート作成責任者

第22期 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会

臨床試験制度検討分科会

委員長 山本 正幸